

Title	鬼塚尚子君学位請求論文審査報告
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2001
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.74, No.4 (2001. 4) ,p.168- 178
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特別記事
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20010428-0168

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ありえようが、そのこと自体は本論文の価値を減ずるものではない。

⑤ 結論

審査員一同は、以上の審査にもとづき、施光恒君提出の学位請求論文が「博士（法学）（慶應義塾大学）」の学位に十分に値するものと判断する。

平成一三年一月三一日

主査	慶應義塾大学法学部教授	根岸 毅
副査	慶應義塾大学法学部教授	田中 宏
副査	慶應義塾大学法学部教授	萩原 能久

鬼塚尚子君学位請求論文審査報告

鬼塚尚子君から提出された学位請求論文「政治参加の社会心理に関する計量分析」は、序章と終章を含めて十三章からなり、有権者の政治参加とその社会心理を計量的に探索することを目的としている。

1 本論文の構成

本論文の構成は以下の通りである。

- 序章 はじめに
- 第一章 争点投票
 - ― 「近接性モデル」と「方向性モデル」の比較分析―
- 第二章 業績評価投票
 - ― 単独政権と連立政権における業績評価投票―
- 第三章 戦略投票
 - ― 小選挙区制における二種類の戦略投票の作

用―

第四章 優勢政党の戦略と投票行動

―政府の補助金配分における政治的要素について―

第五章 中小政党の戦略と投票行動

―中小政党の連立政権参加と投票行動の分析―

第六章 政治参加と民主主義の理論

第七章 政治参加における性差

第八章 経済環境と政治参加

―経済環境に関する争点投票を中心として―

第九章 マス・メディアと政治参加

―メディアが媒介する政治知識と投票参加の関係―

第一〇章 地方政治と政治参加

第十一章 市民参加のジレンマ

―市民組織の選挙活動におけるフリーライダーの発生―

終章

参考文献

Appendixes

2 本論文の内容

分析の対象はわが国における「投票行動」「投票参加」及び「集合的政治参加（住民・市民運動、選挙運動への参加）」であり、それぞれについて分析モデル・仮説を提示し、主にサーヴェイ・データを用いた分析によって検証を行っている。これらの実証分析に関わる章に共通なスタイルは、それぞれの政治参加に関する従来のモデルや分析方法をいくつか紹介し、それを検証するという形であり、分析には次の三つのレベルのサーヴェイ・データが利用されている。第一に、既に公開されている大規模な全国的パネル・データを使用して、投票行動の分析を行っている。次に、政治参加の実態と地域に根差した選好を知るために筆者が行った二つの地域調査を使って分析している。

最後に、市民団体・地域政党の成員を対象に行った意識調査を用いて、高次の政治参加、なかでも選挙活動について分析している。

論文の前半部分では、「投票行動」に関する社会的属性、政党支持態度、候補者・政党評価、政治不信、争点態度、業績評価といったモデルを検証している。その結果、社会的属性や政党支持要因のモデルについてはわが国でも既に

詳細に論じられており、その説明力は一定の信頼を得ていることがわかる。むしろ数理モデルとの相互補完的關係から今後も様々な議論が發展可能と思われるのが争点投票モデルや業績評価投票モデルであり、本論文でもこの二つの投票モデルに関して分析がなされている。加えて、選挙制度の枠組みの変化から注目が集まっている「戦略投票」についても若干の分析が試みられている。

さて、本論文の第一章で取り上げられているのは、近年における「争点投票」の「近接性 (proximity) モデル」と「方向性 (direction) モデル」との間の論争である。争点投票における有権者の効用は、ダウンス (1957) らに始まる近接性モデル、すなわち候補者 (政党) の政策と有権者の選好間の距離の最小化によって定義されることが一般的であった。しかしここ一〇年の間に、ラビノウィッツら (1986) を中心として「有権者は政策の距離よりも方向性の一致を考慮している」という方向性モデルを提唱する声が上がっている。

このような点を踏まえ、第一章では次の三点について検討している。第一に、先に述べた方法論上の問題点 (政党と有権者の位置関係の定義) について改善を試みている。具体的には、有権者 (回答者) の主観的な争点認知 (各政

党の政策位置の認知) の値を用いることに替えて、専門家の争点認知の値を利用し、党派性から来るいわゆる「投影 (projection)」や「説得 (persuasion)」の影響を取り除いている。第二に、近年の日本の選挙における投票行動に対して、近接性モデルと方向性モデルのどちらがより説明力が高いかを比較している。第三に、近接性モデルと方向性モデルとの「統合モデル」を用いて、政党評価 (感情温度) を被説明変数とした回帰分析を行い、両モデルの説明力を比較した。最後に、近接性モデルと方向性モデル間の論争が争点投票研究にもたらした含意について考察している。こうして、本論文では二つのモデルを比較した結果、わが国においては方法論的に改良しても「近接性モデル」が優位であることが確認された。この結果は現在の政党システム及び選挙毎の争点の質に依存したものと見える。

第二章では、既に投票行動研究における主要な枠組みの一つとなっている「業績評価投票」について検討されている。わが国においてサーヴェイ・データを用いた業績評価投票研究が行われるようになったのは一九八〇年代後半からであるが、その後急速に發展し、知見の蓄積が進んでいる。ここで鬼塚君は、一九九三年を境として日本の政治状況が流動化したことに伴い、業績評価投票の枠組みが変更

を迫られていることを指摘する。すなわち、業績評価投票を促進し得る要因として、①非自民連立政権の樹立による政権交代の可能性の増加、②バブル崩壊・消費税率引き上げなどによる不況の深刻化が挙げられている。反対に、業績評価投票を抑制する要因としては、③連立政権の常態化、④選挙制度改革の影響などが挙げられている。本論文では、日本の政治状況が大きく変化してから後の選挙、つまり一九九三年総選挙、一九九五年参議院選挙、一九九六年総選挙、一九九八年参議院選挙、二〇〇〇年総選挙を対象とした分析を通じて、業績評価投票の変容の過程が検討されている。分析の結果、①ソシオトロピックな業績評価の萌芽、②業績評価投票に対する連立政権の抑制効果が確認されている。

つづく第三章では、近年の日本における政治環境の変化のうち、選挙制度改革（とりわけ小選挙区制の導入）を契機に注目が集まっている「戦略的投票」の議論について取り上げられている。選挙制度と政党システムの関係を論じたデュベルジェによれば、「単純多数一回投票制（小選挙区制）は二党制を促進する」と言う。この背景には機械的作用と心理的作用の二つがあり、前者は小選挙区制の票の変換メカニズムが第三党の票を過小代表させることを指し

ている。同時に後者は、第三党への投票が「死票」となりやすいことに気付いた有権者が、弱小政党よりも上位二大政党を選択しやすいくことを意味している。この、いわゆる「デュベルジェの法則」の議論は、有権者の戦略的投票を前提としている。戦略投票の帰結を数理的に捉えた解釈によると、投票者が自分の一票の影響力を最大化しようとするならば、確実に当選、あるいは落選すると予想される候補に投票することは合理的ではない。このロジックは、投票者の戦略的行動には二種類あることを示唆している。すなわち第一の戦略投票は、当選確率の低い候補の支持者が有効候補に乗り換える投票（上方戦略投票）であり、もう一つの戦略投票は当選確率の高い候補から低い候補へ切り替える投票（下方戦略投票）である。本章ではこの「下方戦略投票」の存在が指摘されると同時に、この投票行動の動機と選挙結果に与えるインパクトについて考察されている。

分析の結果、下方戦略投票は特に自民党の支持者の間で見られる行動であることが明らかになった。なぜ自民党支持者が敢えて支持政党の候補者よりも弱小の候補者に投票するのかについては、いくつかの理由が考えられている。すなわち、先に説明したロジックの通り、当選するとわか

りきっている候補者に投票するよりもそうでない候補者に投票する方が効用が高いという「アンダードッグ」投票、または支持政党の候補者は自分が投票しなくても当選するので他党の重複立候補者に投票して復活当選に貢献し、自分の票を最大限に生かそうとする動機、自民党の独走を抑えようとする「バッファー・プレイヤー」的な動機、などが挙げられている。しかし、これらの要因は実証的に検証されるには至っていない。今後は下方戦略投票の指摘にとどまらず、その動機に対する理論付けと実証分析が必要であろう。

ところで、有権者の投票行動の動向に配慮して、政党の側でも戦略の変更が起こり得る。第四章と第五章では、投票行動への「反応」としての政党の選挙戦略のあり方がそれぞれ分析されている。前者は補助金配分政策を利用した優勢政党の戦略が、後者では連立政権参加を契機とした中小政党の戦略が検討される。

まず第四章では、優勢政党が財政政策に政治的に介入し、政権維持に利用してきた点に注目している。これに関して、例えば国庫支出金その他の補助金配分について、政権党による政治的ノイズが働いているとする指摘が既に多くなされている。本論文では優勢政党の補助金配分戦略には、

「地盤の維持を目的としてもと得票の多い地域に配分する」戦略と「勢力の拡大を目的として得票の少ない地域に配分する」戦略とが有り得ることを指摘し、両戦略に基づく仮説の検証を試みている。分析の結果、優勢政党の補助金配分戦略は「地盤の維持を目的としてもと得票の多い地域に配分する」戦略であることが明らかとなり、しかもこの傾向は近年（一九九二年まで）強まっていることが示唆されている。しかしながら、同時に小選挙区制の導入は中小政党にとって厳しい環境変化を意味した。第五章ではこの変化に対応する中小政党の三つの戦略、すなわち、①中小政党が合同して「大政党」を作り政権奪取を目指す戦略（合同戦略）、②野党にとどまり「抵抗政党」として自己の存在をアピールする戦略（非合同野党戦略）、③政権に参加し与党として政策実現や利益誘導を計る戦略（非合同政権参加戦略）の内、主に③の戦略の選挙でのパフォーマンスが悪い理由について検討されている。その理由として四つの要因（「政策転換要因」「業績（非）評価要因」「選挙競合要因」「選挙（非）協力要因」）が挙げられており、それぞれどのような有権者の意識や投票行動から生じたものが分析されている。

分析の結果、（自民党との）連立政権に参加した中小政

党は、①政策転換を迫られた結果、支持者というよりも潜在的な投票者であった無党派の票を失ったこと、②与党としての業績が一般に浸透せず、政権参加のメリットが実現しなかったこと、③中小政党であることから「戦略投票」の犠牲となり小選挙区で当選しにくいだけでなく、与党の一部になることによってバランスング票も獲得できなくなったこと、④自民党支持者が他党との選挙協力に際して積極的でないこと、が示唆された。つまり、四つの要因にはそれぞれ妥当性があることが確認されたわけである。

さて第六章は、実証研究ではなく、政治参加と民主主義の関係に関する理論を整理したものになっている。この章は、なぜ政治参加と民主主義に再び注目が集まっているのかを考察するために設けられている。まず民主主義についての議論が再活性化したのは、旧東欧諸国などで社会主義・共産主義体制が綻び、民主化・市場経済化が本格化したことがきっかけであると言われる。また、西欧諸国やわが国においても、近年投票率の低下とNPO、NGOなどの団体を通じた集合的政治参加の隆盛が非対称的に観察されており、このパラドックスが「民主主義にとって政治参加はどうかあるべきか」という議論を再燃させたと指摘されている。このような問題関心から、筆者はまず政治参加の

古典的モデルから競争的政治エリートモデルまでの流れを追い、次いでグローバル・デモクラシーの枠組みについて論じている。グローバル・デモクラシーは、国家の枠組みを超えた国際的連帯・相互依存体制（グローバルイズム）と共に、地域に根差した市民参加（ローカリズム）が重層的に発展することを目指している。グローバル・デモクラシーの議論は、市民的政治参加の今日的なあり方を示す一つの有用なベースペクティヴとなっている。

さて、第七章では、政治参加の基本的な促進要因と抑制要因について分析されている。政治参加に影響を与える要因の基本的構造は、次のような形で捉えられている。すなわち、人々の政治参加の量と方向性は、その行動の背後にある心理的要因や、その人が属する集団の性格といった組織環境要因などによって影響を受け、政治に対してどのような意識を持ち、あるいはどのような種類の組織に加入するかは、その人の社会的属性によって左右されると考えられている。本章では、「性別」という変数に特に注目し、他の変数との関係や政治参加そのものに対する促進・抑制の効果の有無について分析が行われた結果、政治参加の誘因とコスト意識のあり方について性差が認められた。この結果は、教育水準や年齢などの属性でコントロールしても

同様であった。また、投票の「参加」側面に着目した箇所では、とりわけ経済環境とマスメディアによる影響が考察されている。これら二つの要因に関しては、いずれも政治参加を促進するという議論と抑制するという議論が並存している。例えば経済環境（景気や個人の暮し向きなど）の悪化は、有権者の間に政権交代を起こそうとする意志を喚起する場合もあれば、有権者の悲観的風潮を助長し政治から遠ざける場合もあるとも言われる。さらにマスメディアによる影響も、有権者への情報提供と教育機能が投票を促進するという議論もあれば、政治的リーダーや政党に対する不信を煽り、政治的シニシズムへと有権者を追いやるという議論もある。これらを踏まえて、第八章と第九章では、近年の日本の選挙においてはこれらの要因は促進・抑制のどちらの方向に働くのかが検討されている。

第八章と第九章は、共に投票参加に関する分析である。投票参加の研究が投票行動の研究と一線を画するのは、前者の研究が民主主義の維持と活性化における投票参加の役割を常に憂慮する点である。投票率の低下は（それが有権者の政治的満足を示すのだという意見もあるが）、有権者の政治に対する参加意欲と能力に関する懸念を生じさせる。しかし前者に関しては、近年の日本では経済環境の悪化か

ら政治関心が高まり、いわゆる「懲罰投票」の動機を持った投票参加が起こりやすくなっているとも指摘される。第八章ではこのような点に注目し、一九九八年の参院選における投票参加の心理メカニズムを中心に分析が行われた。

その結果、経済第境の悪化が投票を促すことが確認された。また第九章では、政治と有権者を繋ぐマス・メディアの機能に注目し、メディアが媒介する政治情報が政治参加にどのような影響を与えているかが検討された。具体的には、新聞とテレビの政治知識に与える影響を分析し、それぞれ投票参加にどのように結びついているかを検証している。

政治情報の獲得を新聞またはテレビに依存する人は調査対象者全体の九五%にも及ぶと、本論文では指摘されている。さて、日本には「投票行動」に関する研究書は数多く存在するけれども、「政治参加」全体に対する研究はあまり多くない。その原因の一つは、鬼塚君も指摘しているように、「投票」以外の政治参加、すなわち「選挙活動」「地域活動」「市民運動・住民運動」「ポリテイカル・エリート（政治家・官僚など）への個別的接触」などを経験する有権者は全体の約十数%程度に止まっており、これらの政治行動は分析するに値するほど一般的ではないことが挙げられる。それゆえ、政治参加の心理メカニズムの解明につい

ては、実証的な分析が進まないまま今日に至ったのである。とりわけ市民・住民運動や選挙運動のような集合的政治参加は、それを「集合行為」として読み替えるならば、むしろ経済学や社会学、社会心理学の分野で実証研究の方法が議論されてきた。本論文の後半部分にみられる一つの特徴は、このような政治学の領域以外で発達した分析アプローチを政治参加研究に持ち込み、その有用性を検討するところにある。

第一〇章と第十一章は地域に根差した集合的政治参加と社会心理に関する研究である。まず第一〇章では、神奈川県の有権者を対象としたデータを用いて、集合的政治参加へと至る心理メカニズムについて分析されている。住民運動・市民運動が目指す目標の多くが、地域環境・生活環境・自然環境の保全、福祉・医療・教育政策の充実、公共施設の設置、開発問題など地域的公共性の高いものであるにも関わらず、なぜ実際には大多数の住民はこれらの活動に参加しないのか。これに関しては、いわゆる「企共財」に関するオルソンの議論をベースとした合理的選択論的政治参加研究や社会運動論における資源動員論が説明に努力している。オルソンによると、一度成立すればある集団に所属するすべての成員が恩恵を蒙るような（非排他的な）

集合財（公共財）は、集団の各成員に「ただ乗り欲求」を生じさせ、大勢が財の成立に対して非協力を選択するために、そもそも集合財の成立が困難になる。政治参加、特に住民運動や市民運動等の集団的政治参加は、このような「公共財問題」あるいは「社会的ジレンマ」の一ケースであるとも考えられる。つまり社会的ジレンマの議論からすれば、先にも述べたように逆に「地域社会の公共財の為に貢献する人が現れるのは何故か」という発想で考えなければならぬ。本章ではこうした社会的ジレンマを克服させる心理的な「選択的誘因」の効果が資源動員論で扱われる諸変数（各種の選択的誘因、集団要因など）を利用して分析されている。その結果、このような心理的選択的誘因と周囲の人的ネットワークの影響力の大きさが確認された。

最後に、第十一章では地域福祉の追求を目指している消費者団体・地域政党に着目し、その動員過程（選挙運動の動員）における心理が検討されている。このような団体に属していること自体が地域における社会的ジレンマを克服している証左なのであるが、それにもかかわらず集団内には「フリーライダー」が存在することが予想されると鬼塚君は指摘する。この十一章では、実験心理学的アプローチを援用し、戦略的非協力（フリーライド）の抽出が試みら

れた。その結果、僅かながらフリーライダーが見られることが確認され、同団体の会員の定着率の低さの一端を明らかにしている。

3 本論文の評価

本論文は以上の分析を通じて、一九九〇年以降の日本における政治参加の実態について検証することを試みたものである。現在、わが国は政治・経済・社会の大きな変化を体験している最中であるということもあり、いずれの分析結果も「過渡期」における現象として捉えることが適切かもしれない。

さて、本論文で評価する点は、まずわが国では政治参加全般に関する実証研究がそれほど進んでおらず、この領域で分析を進めたことに一つの意義があるということである。これはローゼンストーンとハンセン (1993) の『Mobilization, Participation and Democracy』の書評で西澤が「政治参加を実証的に扱った研究はわが国ではほとんどない」という主旨の文を書いたことに端的に表れている(『レヴアイアサン』一七号、一九九五年)。また、政治行動の分析において、合理的選択論的アプローチのような手法のみならず、社会学や社会心理学で用いられている手法

(実験社会心理学的アプローチなど) を援用する点も意欲的と言える。とりわけ、森脇が指摘するように、実際に政治参加を意図して組織された集団(市民運動団体や地方政党)の成員を対象として調査や実験が行われた例は、他の研究領域でも珍しい(『集団・組織』、二〇〇〇年)。

また、分析の対象となった二つの集団は、生活協同組合とそれを支持団体とする地方政党であり、熱心な成員で構成されていることでよく知られている。こうした集団においても場合によってはフリーライダーが生じることを「実証」したことは、本論文が幅広い社会的ジレンマ研究の中でも高く評価できるものとなっている。

さらに、最近のわが国における政治環境や政党システム、選挙制度などの諸変化を強く意識して、本論文では様々な仮説が提示されている点も評価される。例えば政治の制度的変化と政党戦略の変化との関係を分析している部分で、優勢政党は選挙地盤の弱い地域に「テコ入れ」するためではなく、既に堅固な選挙地盤が出来上がっている地域を維持するために補助金を投入する傾向が強まっていること、あるいは最近の中小政党は短期的な合理性を追求して自民党との連立政権に参加するが、結果として長期的なメリットを失い衰退することを指摘した点は評価されよう。

また投票行動の研究について言えば、本論文で取り扱われている争点投票・業績評価投票・戦略投票モデルは、いずれも今後議論する価値のあるものである。例えば、鬼塚君は争点投票の「近接性モデル」と「方向性モデル」の比較分析を行っているが、諸外国の研究事例はここ一〇年で三〇〇程度あるものの、日本の選挙に適用した例はまだ発表されていない。わが国においては近接性モデルの優位性が認められるという結論はまだ「暫定的」なものに過ぎないかもしれないが、国際比較を可能にする足掛かりとして、本論文がこの分野の研究において意義深いものと評価することができよう。

さらに、戦略投票の議論は直感的には多くの研究者によって言及されているものの、日本の選挙についての実証分析となるとサーヴエイ・データを利用したものは三宅(1999, 2000)、アグリゲート・データを利用したものはリード(1997)、河野(1999)のみである。こうしたなかで、鬼塚君が、弱小政党支持者が有力候補に乗り換えるだけでなく、自民党支持者が対抗候補者に乗り換えるケースがありあるという観察から、その数理的帰結通り戦略投票には二種類あることを指摘していることも評価できる。

一方、子細にみえてみると、本論文に問題が全くないわけ

というわけではない。分析対象やモデルに斬新さがあるとはいえず、それらを検証する際の分析手法には課題が残されている。本論全体を通してみると、前半では投票行動を規定する事実の確認が分析目的であるのに対し、後半ではその事実内に在する問題の解決と関わる視点が分析に加えられている。しかるに、この新たな問いかけに答える説明は乏しく不十分なものではない。各章毎に分析の枠組みが少しずつ異なり、それぞれが独立した結論を得ている印象が残るのである。個別的にはそれぞれの領域で興味深い知見を提示しているものの、全体から見れば論文を構成する各章の間の理論的整合性をさらに高める工夫が求められると言えよう。

こうした細かな部分については、多少、改善の余地があるが、いずれも本論文の価値を下げるものではない。以上の理由から、審査員一同は、本論文が博士(法学)(慶應義塾大学)の学位を授与するに十分であると認めるものである。

平成一三年二月二〇日

主査

慶應義塾大学法学部教授
法学研究科委員法学博士

霜野

寿亮

副查	副查
慶應義塾大學 法學研究科委員 法學部教授 博士	慶應義塾大學 法學研究科委員 法學部教授 博士
小林 良彰	根岸 毅